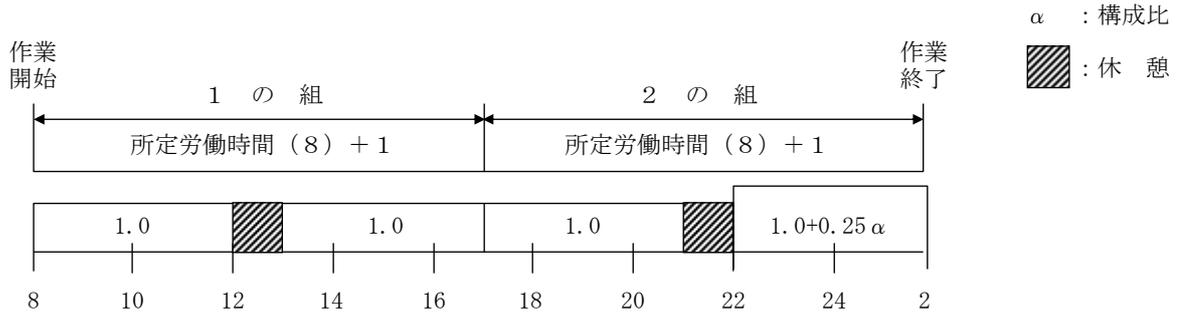
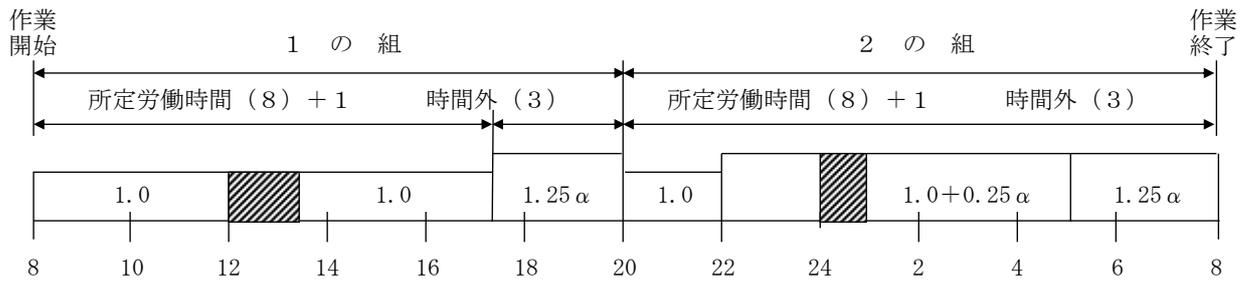


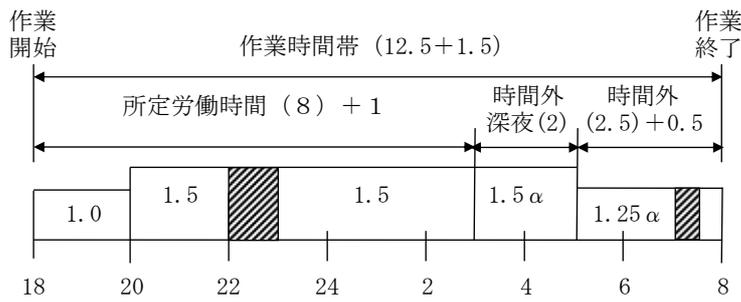
[例-1]



[例-2]



[例-3]



#### 4 直接経費

直接経費は、工事を施工するのに直接必要とする経費とし、その算定は次の(1)から(3)までによるものとする。

(1) 特許使用料

特許使用料は、契約に基づき使用する特許の使用料及び派出する技術者等に要する費用の合計額とするものとする。

(2) 水道光熱電力料

水道光熱電力料は、工事を施工するのに必要な電力、電灯使用料、用水使用料及び投棄料等とするものとする。

(3) 機械経費

機械経費は、工事を施工するのに必要な機械の使用に要する経費(材料費、労務費を除く。)で、その算定は請負工事機械経費積算要領に基づいて積算するものとする。

#### 5 諸雑費及び端数処理

(1) 諸雑費

1) 諸雑費の定義

当該作業に必要な労務、機械損料及び材料等でその金額が全体の費用に比べて著しく小さい場合に、積算の合理化及び端数処理を兼ねて一括計上する。

2) 単価表

(イ) 単価表(歩掛表に諸雑費率があるもの)

単位数量当りの単価表の合計金額が、有効数字4桁になるように原則として所定の諸雑費率以内で端数を計上する。

(ロ) 単価表(歩掛表に諸雑費率がなく、端数処理のみの場合)

単位数量当りの単価表の合計金額が、有効数字4桁になるように原則として端数を計上する。

(ハ) 金額は「諸雑費」の名称で計上する。

3) 内訳書

諸雑費は計上しない。

(2) 端数処理

1) 単価表の各構成要素の数量×単価＝金額は1円までとし、1円未満は切り捨てる。

また、内訳書の各構成要素の数量×単価＝金額は1円までとし、1円未満は切り捨てる。

2) 歩掛における計算結果の端数処理については、各々に定めのある場合を除き、小数第3位までとし、4位以下を四捨五入する。

3) 工事価格は、10,000円単位とする。工事価格の10,000円単位での調整は、一般管理費等で行うものとし、「第I編第3章 一般管理費等及び消費税相当額」で算出された一般管理費等の計算額より、端数処理前の工事価格の10,000円未満の金額を除いた額を計上する。

#### 6 注意事項

(1) 歩掛の中で率計上となっている諸雑費について

諸雑費は、雑材料、小器材の費用等について、積算の繁雑さを避けるため率計上するとともに、単価表作成にあたっての端数処理を兼ねたものである。

計上にあたっては、所定の諸雑費率の上限とし、当該金額を超えない範囲で端数処理を行うものである。

工種名	設 定 内 容					
土工 (ICT)	① 掘削 (ICT)					
	土質	施工方法	障害の有無	施工数量	作業日当り標準作業量	ICT標準作業量
	土砂	オープンカット	無し	50,000m3未満	307 m3/日	330 m3/日
				50,000m3以上	512 m3/日	550 m3/日
		片切掘削	-	50,000m3未満	194 m3/日	209 m3/日
				50,000m3以上	327 m3/日	352 m3/日
	岩塊・玉石	オープンカット	無し	50,000m3未満	235 m3/日	253 m3/日
				50,000m3以上	420 m3/日	451 m3/日
		片切掘削	-	50,000m3未満	143 m3/日	154 m3/日
				50,000m3以上	266 m3/日	286 m3/日
(注) 保守点検費を算出する場合に限り、上表の「ICT標準作業量」を適用すること。						
② 掘削 (ICT) [ICT建機使用割合100%] (平成30年4月1日以降、入札公告を行う工事から適用)						
土質	施工方法	障害の有無	施工数量	作業日当り標準作業量		
土砂	オープンカット	無し	50,000m3未満	330 m3/日		
			50,000m3以上	550 m3/日		
	片切掘削	-	50,000m3未満	209 m3/日		
			50,000m3以上	352 m3/日		
岩塊・玉石	オープンカット	無し	50,000m3未満	253 m3/日		
			50,000m3以上	451 m3/日		
	片切掘削	-	50,000m3未満	154 m3/日		
			50,000m3以上	286 m3/日		
③ 路体 (築堤) 盛土 (ICT)						
作業形態	土質	施工数量	障害の有無	作業日当り標準作業量	ICT標準作業量	
敷均し+締固め	-	10,000m3未満	無し	828 m3/日	828 m3/日	
			有り	360 m3/日	420 m3/日	
		10,000m3以上	無し	940 m3/日	1,176 m3/日	
			有り	360 m3/日	684 m3/日	
敷均し締固め	高含水比粘性土以外	10,000m3未満	無し	385 m3/日	385 m3/日	
			有り	176 m3/日	176 m3/日	
		10,000m3以上	無し	539 m3/日	539 m3/日	
			有り	231 m3/日	231 m3/日	
	高含水比粘性土	-	無し	319 m3/日	319 m3/日	
			有り	143 m3/日	143 m3/日	
(注) 1. 上表は、締固め後の土量である。 2. 敷均し作業の仕上り厚さは0.2~0.3mとする。 3. 保守点検費を算出する場合に限り、上表の「ICT標準作業量」を適用すること。						
④ 路床盛土 (ICT)						
施工数量	障害の有無	作業日当り標準作業量	ICT作業量			
10,000m3未満	無し	440 m3/日	648 m3/日			
	有り	120 m3/日	336 m3/日			
10,000m3以上	無し	440 m3/日	924 m3/日			
	有り	120 m3/日	540 m3/日			
(注) 1. 上表は、締固め後の土量である。 2. 敷均し作業の仕上り厚さは0.2~0.3mとする。 3. 保守点検費を算出する場合に限り、上表の「ICT標準作業量」を適用すること。						

工 種 名	設 定 内 容				
床掘工	① 床掘り				
	土質	施工方法	土留方式の種類	障害の有無	作業日当り標準作業量
	土砂	標準	無し	有り	180 m <sup>3</sup> /日
				無し	220 m <sup>3</sup> /日
			自立式	有り	180 m <sup>3</sup> /日
				無し	220 m <sup>3</sup> /日
			グラウンドアンカー式	有り	180 m <sup>3</sup> /日
				無し	220 m <sup>3</sup> /日
		切梁腹起式	有り	180 m <sup>3</sup> /日	
		平均施工幅 1m以上2m未満	無し	有り	100 m <sup>3</sup> /日
				無し	150 m <sup>3</sup> /日
			自立式	有り	100 m <sup>3</sup> /日
				無し	150 m <sup>3</sup> /日
			グラウンドアンカー式	有り	100 m <sup>3</sup> /日
				無し	150 m <sup>3</sup> /日
		切梁腹起式	有り	100 m <sup>3</sup> /日	
		掘削深さ 5m超え20m以下	グラウンドアンカー式	有り	130 m <sup>3</sup> /日
				無し	200 m <sup>3</sup> /日
			切梁腹起式	有り	130 m <sup>3</sup> /日
		掘削深さ20m超え	グラウンドアンカー式	—	120 m <sup>3</sup> /日
	切梁腹起式		—	120 m <sup>3</sup> /日	
	上記以外（小規模）	—	—	32 m <sup>3</sup> /日	
	現場制約あり	—	—	2.4 m <sup>3</sup> /日	
	岩塊・玉石	標準	無し	有り	130 m <sup>3</sup> /日
				無し	160 m <sup>3</sup> /日
			自立式	有り	130 m <sup>3</sup> /日
				無し	160 m <sup>3</sup> /日
			グラウンドアンカー式	有り	130 m <sup>3</sup> /日
				無し	160 m <sup>3</sup> /日
		切梁腹起式	有り	130 m <sup>3</sup> /日	
		平均施工幅 1m以上2m未満	無し	有り	70 m <sup>3</sup> /日
				無し	110 m <sup>3</sup> /日
			自立式	有り	70 m <sup>3</sup> /日
				無し	110 m <sup>3</sup> /日
			グラウンドアンカー式	有り	70 m <sup>3</sup> /日
				無し	110 m <sup>3</sup> /日
		切梁腹起式	有り	70 m <sup>3</sup> /日	
		掘削深さ 5m超え20m以下	グラウンドアンカー式	有り	90 m <sup>3</sup> /日
				無し	140 m <sup>3</sup> /日
			切梁腹起式	有り	90 m <sup>3</sup> /日
		掘削深さ20m超え	グラウンドアンカー式	—	90 m <sup>3</sup> /日
	切梁腹起式		—	90 m <sup>3</sup> /日	
	現場制約あり	—	—	1.7 m <sup>3</sup> /日	
	(注)「現場制約あり」の作業日当り標準作業量は、普通作業員1名の場合。				

③水中掘削

土留・仮締切工の施工条件において掘削深さが5mを超える場合、又は掘削深さが5m以内でも土留・仮締切工の切梁等のためバックホウが使用出来ない場合で水中の掘削・積込作業。

④現場制約あり

機械施工が困難な場合。

土砂は、直接積込み出来ない箇所の人力による片切部分等の切崩し作業。

岩石は、人力により片切掘削及び床掘りした岩を距離3m程度までの範囲で投棄し、掘削面の法面整形を含む作業。

⑤上記以外（小規模）

※1 標準：1箇所当りの施工土量が100m<sup>3</sup>以下、又は100m<sup>3</sup>以上で現場が狭隘な場合

2 標準以外：構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は1箇所当りの施工土量が50m<sup>3</sup>以下の場合

4. 押土の有無

①有り：土砂、岩塊・玉石の場合は、60mまでの運搬を含む。ただし、軟岩のオープンカットかつ掘削土量500m<sup>3</sup>以上を選択した場合及び硬岩のオープンカットで火薬使用「可」を選択した場合、30mまでの押土を含む。

5. 障害の有無

土質：土砂、岩塊・玉石の場合

①無し：構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず、連続掘削作業が出来る場合

②有り：掘削作業において障害物等により施工条件に制限があり（例えば作業障害が多い場合）連続掘削作業が出来ない場合。掘削深さ5m以内で掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削（溝掘り、基礎掘削）を行う場合

土質：軟岩の場合

①無し：掘削量が500m<sup>3</sup>未満で掘削箇所に大型ブレーカが入り作業出来る場合、もしくは掘削量が500m<sup>3</sup>以上の場合

②有り：掘削量が500m<sup>3</sup>未満で掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合

土質：硬岩の場合

①無し：掘削箇所に大型ブレーカが入り作業出来る場合、もしくは火薬を使用する場合

②有り：掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合

6-1. 施工数量, 破砕片除去数量

①施工数量は「小規模」を除き, 1工事当りの数量とする。

表3. 1の条件区分「施工数量」, 「破砕片除去の有無」に示す数量区分は, 1工事当りの取扱い土量で判断する。1工事当りの取扱い土量は, 掘削, 掘削(ICT), 積込(ルーズ)の施工数量を表3. 2. 1の数量区分の規格別に「○」及び「●」の項目を条件区分によらず全て合計した土量とする。なお, これにより難い場合は別途考慮する。

表3. 2. 1 1工事当りの取扱い数量について

名称	条件区分					施工数量, 破砕片除去数量の数量区分		
						500m <sup>3</sup>	30,000m <sup>3</sup>	50,000m <sup>3</sup>
掘削	土質	施工方法	押土	破砕片除去	集積押土			
	土砂	オープンカット	有	—	—		○	
			無	—	—			○
		片切掘削	—	—	—			
	岩塊・玉石	オープンカット	有	—	—		○	
			無	—	—			○
	軟岩	オープンカット	—	有	無	○		●
				無	有	○		
		片切掘削	有	無			●	
			無	有				
	硬岩	オープンカット	—	有	無			●
				無	有			
		片切掘削	有	無			●	
			無	有				
掘削(ICT)	土砂	オープンカット	—	—	—			○
		片切掘削	—	—	—			
	岩塊・玉石	オープンカット	—	—	—			○
積込(ルーズ)	—							○

※施工数量: ○, 破砕片除去数量: ●

②施工方法「上記以外(小規模)」の施工数量における「1箇所」とは, 目的物(構造物・掘削等)1箇所当りのことであり, 目的物が連続している場合は, 連続している区間を1箇所とする。

③湿地軟弱土での作業の施工数量は, 1工事当りの取扱い土量に含めない。

④土質「軟岩」, 「硬岩」における床掘平均掘削幅2m未満の場合の破砕片除去及び積込みは, 破砕片除去「無」を選択の上, 「3-7 積込(ルーズ)」により別途計上する。

⑤掘削(土砂及び岩塊・玉石, オープンカット, 押土無)には, 掘削と同時に行う積込みを含む。

6-2. 施工数量，破砕片除去数量（平成30年4月1日以降，入札公告を行う工事から適用）

①施工数量は「小規模」を除き，1工事当りの数量とする。

表3. 1の条件区分「施工数量」，「破砕片除去の有無」に示す数量区分は，1工事当りの取扱い土量で判断する。1工事当りの取扱い土量は，掘削，掘削（ICT），積込（ルーズ）の施工数量を表3. 2. 2の数量区分の規格別に「○」，「●」及び「△」の項目を条件区分によらず全て合計した土量とする。なお，これにより難しい場合は別途考慮する。

表3. 2. 2 1工事当りの取扱い数量について

名称	条件区分					施工数量，破砕片除去数量の数量区分				
						A	B	C	D	E
掘削	土質	施工方法	押土	破砕片除去	集積押土					
	土砂	オープンカット	有	—	—		○			
			無	—	—			○	△	
		片切掘削	—	—	—					△
	岩塊・玉石	オープンカット	有	—	—		○			
			無	—	—			○	△	
	軟岩	オープンカット	—	有	無	無	○		●	
				無	有	有	○			
		片切掘削	有	無	無			●		
			無	有	有					
	硬岩	オープンカット	—	有	無	無			●	
				無	有	有				
		片切掘削	有	無	無			●		
			無	有	有					
掘削（ICT）	土砂	オープンカット	—	—	—				○	
		片切掘削	—	—	—					○
	岩塊・玉石	オープンカット	—	—	—				○	
積込（ルーズ）	—							○		

※1. 数量区分の規格は，以下のとおりとする。この区分で取扱い土量を判断する。なお，各取扱い土量は重複して合計しないこと。

A：①500m<sup>3</sup>未満，②500m<sup>3</sup>以上

B：①30,000m<sup>3</sup>未満，②30,000m<sup>3</sup>以上

C：①50,000m<sup>3</sup>未満，②50,000m<sup>3</sup>以上

D：①50,000m<sup>3</sup>未満，②50,000m<sup>3</sup>以上

E：①50,000m<sup>3</sup>未満，②50,000m<sup>3</sup>以上

※2. ○：施工数量，●：破砕片除去数量，△：同一の施工箇所においてICT建機と通常建機を併用して施工する場合で，通常建機による施工分の施工数量。

②掘削（ICT）は，同一の施工箇所において3D-MG及びMCバックホウ（以下，「ICT建機」という。）と通常建機（ICT建機を使用しない通常機種種のバックホウ）を併用して施工する場合，両者を合計した掘削土量をその箇所の施工数量とする。

③施工方法「上記以外（小規模）」の施工数量における「1箇所」とは，目的物（構造物・掘削等）1箇所当りのことであり，目的物が連続している場合は，連続している区間を1箇所とする。

④湿地軟弱土での作業の施工数量は，1工事当りの取扱い土量に含めない。

⑤土質「軟岩」，「硬岩」における床掘平均掘削幅2m未満の場合の破砕片除去及び積込みは，破砕片除去「無」を選択の上，「3-7 積込（ルーズ）」により別途計上する。

⑥掘削（土砂及び岩塊・玉石，オープンカット，押土無）には，掘削と同時に行う積込みを含む。

7. 火薬の標準的な使用量は，オープンカットでは1日当り含水爆薬 13.4 kg，AN-F019.5 kg，片切掘削では1日当り含水爆薬 1.8 kgとし，これにより難い場合は別途計上する。
8. 集積押土の有無
  - ①有り：集積押土の距離は 30mまでとする。
9. 軟岩床掘の場合  
施工数量にかかわらず，500m<sup>3</sup>未満を適用するものとする。
10. 軟岩又は硬岩の場合で，盛土等に流用するための小割りに破碎が再度必要となった場合は，小割りに要する費用は別途考慮する。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.3 掘削 代表機材規格一覧

土質	項目	代表機材規格	施工方法												水中掘削	現場制約あり				
			オープンカット				片切掘削				小規模									
			施工数量																	
			普通土 30,000 m3未満 又は 湿地 軟弱土	普通土 30,000 m3 以上	50,000 m3 未満	50,000 m3 以上	-	-	-	-	小規模 (標準)	小規模 (標準 以外)	-							
土砂 (岩塊・玉石混り土含む)	機械	K1	ブルドーザ〔湿地・排出ガス対策型(第1次基準値)〕 20t級	○																
			ブルドーザ〔普通・排出ガス対策型(第1次基準値)〕 32t級		○															
			バックホウ(クローラ型)〔標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)〕 山積0.8m3(平積0.6m3)			○														
			バックホウ(クローラ型)〔標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)〕 山積1.4m3(平積1.0m3)				○													
			バックホウ(クローラ型)〔標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)〕 山積0.28m3(平積0.2m3)										○							
			小型バックホウ(クローラ型)〔標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)〕 山積0.13m3(平積0.10m3)											○						
			グラブショベル〔油圧ロープ式・クローラ型〕 平積0.8m3													○				
	R2	-																		
	R3	-																		
	R1	運転手(特殊)	○	○	○	○					○	○			○	○				
	R2	普通作業員									○					○				
	R3	-																		
	R4	-																		
	材料	Z1	軽油1.2号 バトロール給油	○	○	○	○					○	○			○	○			
Z2		-																		
Z3		-																		
Z4		-																		
市場単価	S	-																		
土質	項目	代表機材規格	施工方法												-	現場制約あり				
			オープンカット				片切掘削				-									
			施工数量																	
			500m3未満				500m3以上				-									
			破砕片除去の有無																	
			無し	有り 50,000 m3未満	有り 50,000 m3以上	-	無し	有り 50,000 m3未満	有り 50,000 m3以上	-	無し	有り 50,000 m3未満	有り 50,000 m3以上	-						
			集積押土の有無																	
	無し	有り	無し	無し	-	無し	有り	無し	無し	無し	無し	-								
	K1	バックホウ(クローラ型)〔標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)〕 山積0.8m3(平積0.6m3)	○	○	○	○				○	○									
	K2	ブルドーザ〔リッパ装置付・排出ガス対策型(第1次基準値)〕 32t級																		
	K3	空気圧縮機〔可搬式・エンジン駆動・スクリュ型〕 排出ガス対策型(第1次基準値) 吐出量5.0m3/min 吐出圧力0.7MPa																		
	R1	特殊作業員																		
	R2	運転手(特殊)	○	○	○	○					○	○			○	○				
	R3	普通作業員									○					○				
R4	-																			
Z1	軽油1.2号 バトロール給油	○	○	○	○					○	○			○	○					
Z2	-																			
Z3	-																			
Z4	-																			
市場単価	S	-																		
土質	項目	代表機材規格	施工方法												-	現場制約あり				
			オープンカット				火薬使用				-									
			不可				可				不可						可			
			破砕片除去の有無																	
			無し	有り 50,000 m3未満	有り 50,000 m3以上	-	無し	有り 50,000 m3未満	有り 50,000 m3以上	-	無し	有り 50,000 m3未満	有り 50,000 m3以上	-			無し	有り 50,000 m3未満	有り 50,000 m3以上	
			集積押土の有無																	
			無し	有り	無し	無し	-	無し	有り	無し	無し	無し	無し	-			無し	有り	有り	
	K1	バックホウ(クローラ型)〔標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)〕 山積0.8m3(平積0.6m3)	○	○	○	○				○	○				○	○				
	K2	大型ブレイカ(ベースマシン含まず)〔油圧式〕質量1,300kg級	○	○	○	○														
	K3	ブルドーザ〔湿地・排出ガス対策型(第1次基準値)〕 20t級																		
	R1	特殊作業員																		
	R2	運転手(特殊)	○	○	○	○					○	○			○	○				
	R3	急工																		
	R4	土木一般世帯役																		
Z1	軽油1.2号 バトロール給油	○	○	○	○					○	○			○	○					
Z2	-																			
Z3	-																			
Z4	-																			
市場単価	S	-																		

3-2 土砂等運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.4 土砂等運搬 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	運搬距離
標準	バックホウ山積 0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> )	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.5)
			有り	(表3.6)
		軟岩	無し	(表3.5)
			有り	(表3.6)
		硬岩	無し	(表3.5)
			有り	(表3.6)
	バックホウ山積 1.4m <sup>3</sup> (平積1.0m <sup>3</sup> )	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.7)
			有り	(表3.8)
		軟岩	無し	(表3.7)
			有り	(表3.8)
		硬岩	無し	(表3.7)
			有り	(表3.8)
	バックホウ山積 0.45m <sup>3</sup> (平積0.35m <sup>3</sup> )	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.9)
			有り	(表3.10)
		軟岩	無し	(表3.9)
			有り	(表3.10)
硬岩		無し	(表3.9)	
		有り	(表3.10)	
クラムシェル	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.11)	
		有り	(表3.12)	
	軟岩	無し	(表3.11)	
		有り	(表3.12)	
	硬岩	無し	(表3.11)	
		有り	(表3.12)	
小規模	バックホウ山積 0.28m <sup>3</sup> (平積0.2m <sup>3</sup> )	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.13)
			有り	(表3.14)
	バックホウ山積 0.13m <sup>3</sup> (平積0.1m <sup>3</sup> )	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.15)
			有り	(表3.16)
現場制約あり	人力	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.17)
			有り	(表3.18)
		軟岩	無し	(表3.17)
			有り	(表3.18)
		硬岩	無し	(表3.17)
			有り	(表3.18)

- (注) 1. 上表は、掘削工又は作業土工における土砂・軟岩・硬岩の運搬、路体・路床盛土工又は置換工等における土取場(仮置場)から採取する場合の土砂等の運搬、構造物築造のために行う作業土工で生じた残土の処分場までの運搬又は掘削工で生じた残土の処分場までの運搬の他、運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用出来る。
2. DID(人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
3. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは、平均値とする。
4. 運搬土量は地山の土量とする。
5. 小規模は、1箇所当りの施工土量が100m<sup>3</sup>以下、又は100m<sup>3</sup>以上で現場が狭隘な場合とする。また、構造物及び建造物の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は1箇所当りの施工土量が、50m<sup>3</sup>以下の場合とする。
6. 現場制約有りととは、現場狭小のため機械搬入が不可な場合。
7. 標準とは、「小規模」、「現場制約有り」に該当しない場合。

表3.5 運搬距離(1)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	4.0km以下
	5.5km以下
	6.5km以下
	7.5km以下
	9.5km以下
	11.5km以下
	15.5km以下
	22.5km以下
49.5km以下	
60.0km以下	

表3.6 運搬距離(2)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	5.0km以下
	6.0km以下
	7.0km以下
	8.5km以下
	11.0km以下
	14.0km以下
	19.5km以下
31.5km以下	
60.0km以下	

表3.7 運搬距離(3)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	6.0km以下
	7.0km以下
	8.5km以下
	10.0km以下
	12.5km以下
	16.5km以下
	23.5km以下
51.5km以下	
60.0km以下	

表3.8 運搬距離(4)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	5.5km以下
	6.5km以下
	8.0km以下
	9.5km以下
	11.5km以下
	15.0km以下
	20.5km以下
33.0km以下	
60.0km以下	

表3.9 運搬距離(5)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	1.0km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	6.0km以下
	7.5km以下
	10.0km以下
	13.5km以下
	19.5km以下
	39.0km以下
	60.0km以下

表3.10 運搬距離(6)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	4.0km以下
	5.5km以下
	7.0km以下
	9.0km以下
	12.0km以下
	17.5km以下
	28.5km以下
	60.0km以下

表3.11 運搬距離(7)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	4.0km以下
	5.5km以下
	7.5km以下
	10.5km以下
	16.0km以下
	30.0km以下
60.0km以下	

表3.12 運搬距離(8)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	5.0km以下
	7.0km以下
	10.0km以下
	14.5km以下
	24.5km以下
60.0km以下	

表3.13 運搬距離(9)

積算条件	区分
運搬距離	0.2km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	4.0km以下
	5.0km以下
	6.0km以下
	7.5km以下
	10.0km以下
	13.0km以下
	19.0km以下
	35.0km以下
60.0km以下	

表3. 14 運搬距離(10)

積算条件	区分
運搬距離	0. 2km以下
	1. 0km以下
	1. 5km以下
	2. 0km以下
	3. 0km以下
	3. 5km以下
	4. 5km以下
	5. 5km以下
	7. 0km以下
	9. 0km以下
	12. 0km以下
	17. 0km以下
	27. 0km以下
60. 0km以下	

表3. 15 運搬距離(11)

積算条件	区分
運搬距離	0. 3km以下
	1. 0km以下
	1. 5km以下
	2. 5km以下
	3. 0km以下
	3. 5km以下
	4. 5km以下
	5. 5km以下
	7. 0km以下
	9. 0km以下
	12. 0km以下
	17. 0km以下
	28. 5km以下
60. 0km以下	

表3. 16 運搬距離(12)

積算条件	区分
運搬距離	0. 3km以下
	1. 0km以下
	1. 5km以下
	2. 5km以下
	3. 0km以下
	3. 5km以下
	4. 5km以下
	5. 0km以下
	6. 5km以下
	8. 0km以下
	11. 0km以下
	15. 0km以下
	24. 0km以下
60. 0km以下	

表3. 17 運搬距離(13)

積算条件	区分
運搬距離	0. 3km以下
	0. 5km以下
	1. 5km以下
	2. 0km以下
	2. 5km以下
	3. 0km以下
	4. 0km以下
	5. 0km以下
	6. 5km以下
	8. 5km以下
	11. 0km以下
	16. 0km以下
	27. 5km以下
	60. 0km以下

表3. 18 運搬距離(14)

積算条件	区分
運搬距離	0. 3km以下
	0. 5km以下
	1. 0km以下
	1. 5km以下
	2. 0km以下
	2. 5km以下
	3. 5km以下
	4. 5km以下
	6. 0km以下
	8. 0km以下
	10. 5km以下
	14. 5km以下
	23. 0km以下
	60. 0km以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.19 土砂等運搬 代表機労材規格一覧

土砂等発生現場	項目		代表機労材規格	備考
標準	機械	K 1	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 10t 積級	タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
		K 2	—	
		K 3	—	
	労務	R 1	運転手(一般)	
		R 2	—	
		R 3	—	
		R 4	—	
	材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z 2	—	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
	市場単価	S	—	
	小規模	機械	K 1	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 4t 積級
ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 2t 積級				・積込機種・規格がバックホウ山積 0.13m <sup>3</sup> (平積 0.1m <sup>3</sup> )の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
K 2			—	
K 3		—		
労務		R 1	運転手(一般)	
		R 2	—	
		R 3	—	
		R 4	—	
材料		Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z 2	—	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
市場単価		S	—	
現場制約あり	機械	K 1	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 2t 積級	タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
		K 2	—	
		K 3	—	
	労務	R 1	運転手(一般)	
		R 2	—	
		R 3	—	
		R 4	—	
	材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z 2	—	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
	市場単価	S	—	

3-3 整地

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.20 整地 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

作業区分	敷均し作業内容
残土受入れ地での処理	—
敷均し(ルーズ)	標準
	標準以外
	狭小幅員(幅2.5m以上4m未満)
	トラフィカビリティが確保出来ない場合

- (注) 1. 上表は、構造物築造のために行う作業土工で生じた土砂等又は掘削工で生じた土砂等の受入れ地(仮置場)、土取場での整地、締固めを行わない場合の土の敷均し等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 作業区分で残土受入れ地での処理を選択した場合の土量は地山の土量とする。
3. 作業区分で敷均し(ルーズ)を選択した場合の土量は敷均し後の土量とする。なお、敷均しのみのため、変化率C=1.0とする。
4. 敷均し作業内容における標準以外とは、1工事当りの全体盛土量が10,000m<sup>3</sup>以上の場合である。
5. 幅2.5m未満の狭隘箇所での作業は「第1章③-2埋戻工(現場制約あり)」による。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.21 整地 代表機労材規格一覧

作業区分	項目	代表機労材規格	備考	
残土受け 入れ地で の処理	機械	K 1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 15t 級	
		K 2	-	
		K 3	-	
	労務	R 1	運転手 (特殊)	
		R 2	-	
		R 3	-	
		R 4	-	
	材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z 2	-	
		Z 3	-	
Z 4		-		
市場単価	S	-		
敷均し (ルーズ)	機械	K 1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 15t 級	敷均し作業内容が標準の場合
			ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 21t 級	敷均し作業内容が標準以外の場合
			ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 3t 級	敷均し作業内容が狭小幅員 (幅 2.5m 以上 4m 未満) の場合
			ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 16t 級	敷均し作業内容がトラフィカビリ ティが確保出来ない場合
	K 2	-		
	K 3	-		
	労務	R 1	普通作業員	
		R 2	運転手 (特殊)	
		R 3	-	
		R 4	-	
	材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z 2	-	
		Z 3	-	
		Z 4	-	
市場単価	S	-		

### 3-4 路体（築堤）盛土

#### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.22 路体(築堤)盛土 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

施工幅員	作業形態	土質	施工数量	障害の有無
2.5m未満	—	—	—	—
2.5m以上4.0m未満	—	—	—	—
4.0m以上	敷均し+締固め	—	10,000m <sup>3</sup> 未満	無し
				有り
			10,000m <sup>3</sup> 以上	無し
				有り
	敷均し締固め	高含水比粘性土以外	10,000m <sup>3</sup> 未満	無し
				有り
			10,000m <sup>3</sup> 以上	無し
				有り
高含水比粘性土	—	—	無し	
			有り	

- (注) 1. 上表は、路体又は築堤の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事  
で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬して来る土砂等の敷均  
し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 施工数量は、1工事当りの全体盛土量（施工幅員4.0m以上の合計盛土量）とする。
3. 作業形態
- ①敷均し+締固め：敷均しと締固めの作業をそれぞれ異なる施工機械で行うと想定する場合
  - ②敷均し締固め：盛土材料がタイヤローラの締固めに適さない土質（砂等）の場合
4. 障害の有無
- ①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（例えば、新設のバイパス工事、築堤工事等）
  - ②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工  
事、拡築（腹付、嵩上）工事等）
5. 高含水比粘性土：バケットやブレード（排土板）等に付着しやすく、特にトラフィカビリティが不足す  
る等問題となりやすいもの。（条件の悪いローム、条件の悪い粘性土、火山灰質粘性土等）
6. 土量は締固め後の土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 23 路体(築堤)盛土 代表機労材規格一覧

施工幅員	作業形態	土質	項目	代表機労材規格		備考	
				項目	規格		
2.5m 未満	-	-	機械	K1	振動ローラ (舗装用) [ハンドガイド式] 運転質量 0.8~1.1t	賃料	
				K2	-		
				K3	-		
			労務	R1	普通作業員		
				R2	特殊作業員		
				R3	-		
				R4	-		
			材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油		
				Z2	-		
				Z3	-		
Z4	-						
市場単価	S	-					
2.5m 以上 4.0m 未満	-	-	機械	K1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 3t級		
				K2	振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量 3~4t	賃料	
				K3	-		
			労務	R1	運転手(特殊)		
				R2	普通作業員		
				R3	-		
				R4	-		
			材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油		
				Z2	-		
				Z3	-		
Z4	-						
市場単価	S	-					
4.0m 以上	敷均し +締固め	-	機械	K1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 15t級 ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 21t級	施工数量 10,000m <sup>3</sup> 未満の場合 施工数量 10,000m <sup>3</sup> 以上の場合	
				K2	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 運転質量 8~20t	賃料	
				K3	-		
			労務	R1	運転手(特殊)		
				R2	普通作業員		
				R3	-		
				R4	-		
			材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油		
				Z2	-		
				Z3	-		
	Z4	-					
	市場単価	S	-				
	敷均し 締固め	高含水比 粘性土 以外	-	機械	K1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 15t級 ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 21t級	施工数量 10,000m <sup>3</sup> 未満の場合 施工数量 10,000m <sup>3</sup> 以上の場合
					K2	-	
					K3	-	
				労務	R1	運転手(特殊)	
					R2	普通作業員	
					R3	-	
					R4	-	
				材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
Z2					-		
Z3					-		
Z4	-						
市場単価	S	-					
敷均し 締固め	高含水比 粘性土	-	機械	K1	ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 16t級		
				K2	-		
				K3	-		
			労務	R1	運転手(特殊)		
				R2	普通作業員		
				R3	-		
				R4	-		
			材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油		
				Z2	-		
				Z3	-		
Z4	-						
市場単価	S	-					

3-5 路床盛土

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.24 路床盛土 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

平均幅員	施工数量	障害の有無
2.5m未満	—	—
2.5m以上4.0m未満	—	—
4.0m以上	10,000m <sup>3</sup> 未満	無し
		有り
	10,000m <sup>3</sup> 以上	無し
		有り

- (注) 1. 上表は、路床の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 施工数量は、1工事当りの全体盛土量（平均幅員4.0m以上の合計盛土量）とする。
3. 平均幅員＝断面図の（上幅＋下幅）×1/2
4. 土量は締固め後の土量とする。
5. 障害の有無
- ①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（例えば、新設のバイパス工事、あるいは新設の築堤工事等）
  - ②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、あるいは拡築（腹付、嵩上）工事等）

## (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 25 路床盛土 代表機労材規格一覧

平均幅員	施工数量	項目	代表機労材規格	備考	
2.5m 未満	—	機械	K 1	振動ローラ (舗装用) [ハンドガイド式] 運転質量 0.8~1.1t	賃料
			K 2	—	
			K 3	—	
		労務	R 1	普通作業員	
			R 2	特殊作業員	
			R 3	—	
			R 4	—	
		材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
			Z 2	—	
			Z 3	—	
			Z 4	—	
		市場単価	S	—	
		2.5m 以上 4.0m 未満	—	機械	K 1
K 2	振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバインド式 ・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量 3~4t				賃料
K 3	—				
労務	R 1			運転手 (特殊)	
	R 2			普通作業員	
	R 3			—	
	R 4			—	
材料	Z 1			軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2			—	
	Z 3			—	
	Z 4			—	
市場単価	S			—	
4.0m 以上	10,000m <sup>3</sup> 未満			機械	K 1
		K 2	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 運転質量 8~20t		賃料
		K 3	—		
		労務	R 1	運転手 (特殊)	
			R 2	普通作業員	
			R 3	—	
			R 4	—	
		材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
			Z 2	—	
			Z 3	—	
			Z 4	—	
		市場単価	S	—	
	10,000m <sup>3</sup> 以上	機械	K 1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 21t 級	
			K 2	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 運転質量 8~20t	賃料
			K 3	—	
		労務	R 1	運転手 (特殊)	
			R 2	普通作業員	
			R 3	—	
			R 4	—	
		材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
			Z 2	—	
Z 3	—				
Z 4	—				
市場単価	S	—			

3-6 押土（ルーズ）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.26 押土（ルーズ）積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

土質
土砂
岩塊・玉石
破碎岩

- (注) 1. 上表は、ルーズな状態の土砂、岩塊・玉石、破碎岩の集積押土や押土による運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。  
2. 土量は地山土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.27 押土（ルーズ）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 20t 級	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手(特殊)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2 号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-7 積込（ルーズ）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.28 積込（ルーズ）積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

土質	作業内容
土砂	土量50,000m <sup>3</sup> 未満
	土量50,000m <sup>3</sup> 以上
	平均施工幅1m以上2m未満
	小規模（標準）
	小規模（標準以外）
岩塊・玉石	土量50,000m <sup>3</sup> 未満
	土量50,000m <sup>3</sup> 以上
	平均施工幅1m以上2m未満
破碎岩	土量50,000m <sup>3</sup> 未満
	土量50,000m <sup>3</sup> 以上
	平均施工幅1m以上2m未満

- (注) 1. 上表は、路体（築堤）盛土、路床盛土、電線共同溝工事等における土取場（仮置場）から採取する場合の土砂等の積込み、掘削工又は作業土工で生じた残土の仮置場での積込み等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 土量は地山土量とする。
3. 土量は1工事当りの数量とする。また、1工事当りの数量の取扱いは、表3.2によるものとする。
4. 「（標準）」とは1箇所当りの施工土量が100m<sup>3</sup>以下、又は100m<sup>3</sup>以上で現場が狭隘な場合とする。また、「（標準以外）」とは構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は1箇所当りの施工土量が、50m<sup>3</sup>以下の場合とする。
5. 岩石の床掘平均掘削幅2m未満の場合の積込み（ルーズ）は、平均施工幅1m以上2m未満を適用する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.29 積込（ルーズ）代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積 0.8m <sup>3</sup> （平積 0.6m <sup>3</sup> ）	作業内容が土量 50,000m <sup>3</sup> 未満の場合
		バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 山積 1.4m <sup>3</sup> （平積 1.0m <sup>3</sup> ）	作業内容が土量 50,000m <sup>3</sup> 以上の場合
		バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 山積 0.45m <sup>3</sup> （平積 0.35m <sup>3</sup> ）	作業内容が平均施工幅 1m 以上 2m 未満の場合
		バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積 0.28m <sup>3</sup> （平積 0.2m <sup>3</sup> ）	作業内容が小規模（標準）の場合
		小型バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス型（第2次基準値）〕 山積 0.13m <sup>3</sup> （平積 0.10m <sup>3</sup> ）	作業内容が小規模（標準以外）の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手(特殊)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-8 人力積込

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.30 人力積込 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

土質等区分
土砂
岩塊・玉石
軟 岩
中硬岩
硬 岩
アスファルト塊
コンクリート塊

- (注) 1. 上表は、仮置きされた土砂、岩（アスファルト塊、コンクリート塊を含む）を人力により直接積込むまでの作業に必要な全ての労務・材料費（損料等を含む）を含む。  
 2. 土量は地山土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.31 人力積込 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

3-9 転石破碎

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.32 転石破碎 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

火薬使用の有無
無し
有り

- (注) 1. 上表は、道路、河川工事等の岩掘削に伴う転石破碎の他、火薬・雷管、さく岩機損料及びさく岩機用空気圧縮機の運転経費、さく岩機のロッド・ビット及びチゼルの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 転石の掘出し、破碎石の除去は含まない。
3. 転石粒径が 0.5m以上、及び作業範囲が施工幅 4.0m以上の箇所で、機械走行面より上下に 5.0m以内の場合は、火薬使用の有無「無し」を適用する。
4. 転石粒径が 1.0m以上で、作業範囲が施工幅 4.0m未満又は機械走行面より上下に 5.0m超の場合は、火薬使用の有無「有り」を適用する。
5. 火薬の標準的な使用量は、10m<sup>3</sup> 当り含水爆薬 1.6kg とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.33 転石破碎 代表機労材規格一覧

火薬使用の有無	項目	代表機労材規格	備考	
無し	機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積 0.8m <sup>3</sup> （平積 0.6m <sup>3</sup> ）	
		K 2	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）〔油圧式〕 質量 1,300kg 級	
		K 3	—	
	労務	R 1	運転手（特殊）	
		R 2	—	
		R 3	—	
		R 4	—	
	材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z 2	—	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
	市場単価	S	—	
	有り	機械	K 1	—
K 2			—	
K 3			—	
労務		R 1	さく岩工	
		R 2	特殊作業員	
		R 3	土木一般世話役	
		R 4	普通作業員	
材料		Z 1	—	
		Z 2	—	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
市場単価		S	—	

3-10 土材料

土材料の積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>3</sup>とする。

(注) 路体盛土工，路床盛土工における盛土材料，作業土工等における埋戻材料又は置換工における置換材料等の購入に要する全ての費用（現場渡し単価又は土場渡し単価）を含む。

3-11 残土等処分

残土等処分の積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>3</sup>とする。

(注) 残土等処分は，構造物築造のために行う作業土工又は掘削工で生じた残土，地盤改良等で発生した汚泥，泥水等の処分場での処分に要する全ての費用を含む。

## ②-2 土工(ICT)

### 1. 適用範囲

本資料は、ICTによる土工に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

##### 1-1-1 掘削 (ICT)

- (1) 3D-MG及びMCバックホウによる土砂、岩塊・玉石の掘削積込、又は3D-MG及びMCバックホウによる土砂の片切掘削

##### 1-1-2 路体(築堤)盛土 (ICT)

- (1) 3D-MG及びMCブルドーザによる施工幅員4.0m以上の土砂等を使用した路体(築堤)盛土

##### 1-1-3 路床盛土 (ICT)

- (1) 3D-MG及びMCブルドーザによる施工幅員4.0m以上の土砂等を使用した路床盛土

#### 1-2 適用出来ない範囲

##### 1-2-1 掘削 (ICT)

- (1) 3D-MG及びMCバックホウ以外による掘削

##### 1-2-2 路体(築堤)盛土 (ICT)

- (1) 3D-MG及びMCブルドーザ以外による路体(築堤)盛土

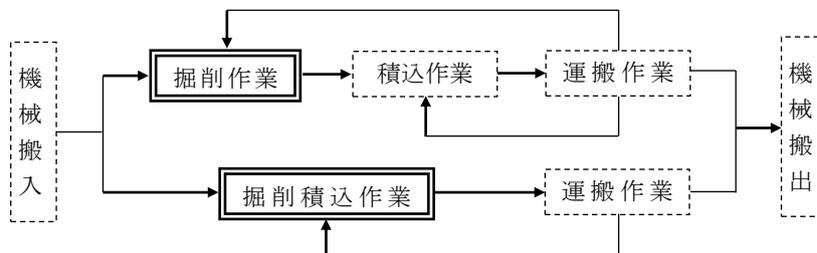
##### 1-2-3 路床盛土 (ICT)

- (1) 3D-MG及びMCブルドーザ以外による路床盛土

### 2. 施工概要

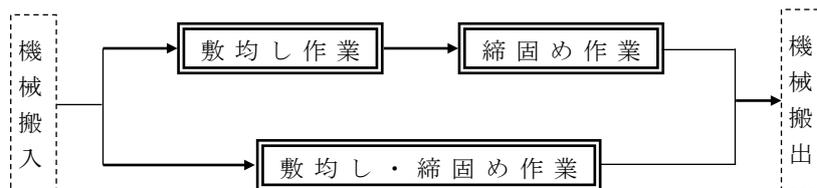
#### 2-1 施工フロー

##### 2-1-1 「掘削 (ICT)」



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
2. 積込、運搬作業が必要な場合は、「第Ⅱ編第1章土工②-1土工」により別途計上すること。

##### 2-1-2 「路体(築堤)盛土 (ICT)」, 「路床盛土 (ICT)」



- (注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 掘削 (ICT)

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 掘削(ICT) 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

土質	施工方法	障害の有無	施工数量
土砂	オープンカット	無し	50,000m <sup>3</sup> 未満
			50,000m <sup>3</sup> 以上
	片切掘削	-	50,000m <sup>3</sup> 未満
			50,000m <sup>3</sup> 以上
岩塊・玉石	オープンカット	無し	50,000m <sup>3</sup> 未満
			50,000m <sup>3</sup> 以上
	片切掘削	-	50,000m <sup>3</sup> 未満
			50,000m <sup>3</sup> 以上

- (注) 1. 上表は、土砂、岩塊・玉石の掘削積込（片切掘削は掘削のみ）の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 土量は、地山土量とする。
3. 施工方法は、掘削箇所の地形により「オープンカット」、「片切り」に区分する。  
区分については、「第Ⅱ編第1章土工②-1 土工」の図3.1, 図3.2, 図3.3を参照のこと。
4. 障害の有無
- ①無し：構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず、連続掘削作業が出来る場合
- ②有り：掘削作業において障害物等により施工条件に制限があり（例えば作業障害が多い場合）連続掘削作業が出来ない場合。掘削深さ 5m以内で掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削（溝掘り、基礎掘削）を行う場合
5. 施工数量は、1工事当りの全体掘削土量とする。なお、数量の判定は、「第Ⅱ編第1章土工②-1 3-1 掘削（注）6-1. 施工数量、破砕片除去数量」による。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 掘削(ICT) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.8m <sup>3</sup> (平積 0.6m <sup>3</sup> )	・「オープンカット」で施工数量 50,000m <sup>3</sup> 未満の場合 ・「片切掘削」の場合
	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 山積 1.4m <sup>3</sup> (平積 1.0m <sup>3</sup> )	「オープンカット」で施工数量 50,000m <sup>3</sup> 以上の場合
	K 2	I C T建設機械経費加算額 (バックホウ)	賃料
	K 3	—	
労務	R 1	運転手 (特殊)	
	R 2	普通作業員	片切掘削の場合
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

(注) I C T建設機械経費加算額 (バックホウ) は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

3-2 路体（築堤）盛土（ICT）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 路体(築堤)盛土(ICT) 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

作業形態	土質	施工数量	障害の有無
敷均し+締固め	—	10,000m <sup>3</sup> 未満	無し
			有り
		10,000m <sup>3</sup> 以上	無し
			有り
敷均し締固め	高含水比粘性土以外	10,000m <sup>3</sup> 未満	無し
			有り
		10,000m <sup>3</sup> 以上	無し
			有り
	高含水比粘性土	—	無し
			有り

- (注) 1. 上表は、路体又は築堤の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬して来る土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 施工数量は、ICT施工による1工事当りの全体盛土量（平均幅員4.0m以上の合計盛土量）とする。
3. 作業形態
- ①敷均し+締固め：敷均しと締固めの作業をそれぞれ異なる施工機械で行うと想定する場合
- ②敷均し締固め：盛土材料がタイヤローラの締固めに適さない土質（砂等）の場合
4. 障害の有無
- ①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（例えば、新設のバイパス工事、築堤工事等）
- ②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、拡築（腹付、嵩上）工事等）
5. 高含水比粘性土：バケットやブレード（排土板）等に付着しやすく、特にトラフィカビリティが不足する等問題となりやすいもの。（条件の悪いローム、条件の悪い粘性土、火山灰質粘性土等）
6. 土量は締固め後の土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 路体(築堤)盛土(ICT) 代表機労材規格一覧

作業形態	土質	項目		代表機労材規格	備考	
敷均し +締固め	-	機械	K1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 15t 級	施工数量 10,000m <sup>3</sup> 未満の場合	
				ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 21t 級	施工数量 10,000m <sup>3</sup> 以上の場合	
			K2	ICT建設機械経費加算額 (ブルドーザ)		賃料
			K3	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 運転質量 8~20t		賃料
		労務	R1	運転手 (特殊)		
			R2	普通作業員		
			R3	-		
			R4	-		
		材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油		
			Z2	-		
			Z3	-		
			Z4	-		
		市場単価	S	-		
		敷均し 締固め	高含水比 粘性土 以外	機械	K1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 15t 級
ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 21t 級	施工数量 10,000m <sup>3</sup> 以上の場合					
K2	ICT建設機械経費加算額 (ブルドーザ)				賃料	
K3	-					
労務	R1			運転手 (特殊)		
	R2			普通作業員		
	R3			-		
	R4			-		
材料	Z1			軽油 1.2号 パトロール給油		
	Z2			-		
	Z3		-			
	Z4		-			
市場単価	S		-			
高含水比 粘性土	機械		K1	ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 16t 級		
			K2	ICT建設機械経費加算額 (ブルドーザ)		賃料
			K3	-		
	労務		R1	運転手 (特殊)		
			R2	普通作業員		
			R3	-		
			R4	-		
	材料		Z1	軽油 1.2号 パトロール給油		
			Z2	-		
		Z3	-			
		Z4	-			
	市場単価	S	-			

(注) ICT建設機械経費加算額 (ブルドーザ) は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

### 3-3 路床盛土 (ICT)

#### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 路床盛土(ICT) 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

施工数量	障害の有無
10,000m <sup>3</sup> 未満	無し
	有り
10,000m <sup>3</sup> 以上	無し
	有り

- (注) 1. 上表は、路床の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 施工数量は、ICT施工による1工事当りの全体盛土量（平均幅員4.0m以上の合計盛土量）とする。
3. 土量は締固め後の土量とする。
4. 障害の有無
- ①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（例えば、新設のバイパス工事、あるいは新設の築堤工事等）
  - ②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、あるいは拡築（腹付、嵩上）工事等）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.6 路床盛土(ICT) 代表機労材規格一覧

施工数量	項目		代表機労材規格	備考
10,000m <sup>3</sup> 未満	機械	K 1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 15 t 級	
		K 2	I C T建設機械経費加算額 (ブルドーザ)	賃料
		K 3	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 質量 8~20t	賃料
	労務	R 1	運転手 (特殊)	
		R 2	普通作業員	
		R 3	—	
		R 4	—	
	材料	Z 1	軽油 1.2 号 パトロール給油	
		Z 2	—	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
	市場単価	S	—	
	10,000m <sup>3</sup> 以上	機械	K 1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 21t 級
K 2			I C T建設機械経費加算額 (ブルドーザ)	賃料
K 3			タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 質量 8~20t	賃料
労務		R 1	運転手 (特殊)	
		R 2	普通作業員	
		R 3	—	
		R 4	—	
材料		Z 1	軽油 1.2 号 パトロール給油	
		Z 2	—	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
市場単価		S	—	

(注) I C T建設機械経費加算額 (ブルドーザ) は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

#### 4. ICT建設機械経費加算額

建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用は、以下のとおりとする。

- (1) ICT建設機械経費加算額（バックホウ）  
41,000 円/日
- (2) ICT建設機械経費加算額（ブルドーザ）  
39,000 円/日

#### 5. その他ICT建設機械経費等

ICT建設機械経費等として、以下の各経費を、共通仮設費の技術管理費に計上する。

##### 5-1 保守点検

ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。

##### (1) 掘削（ICT）

$$\text{保守点検費} = \text{土木一般世話役(円)} \times 0.05(\text{人/日}) \times \frac{\text{施工数量(m3)}}{\text{作業日当り標準作業量(m3/日)}} \times \frac{25}{100}$$

(注) 作業日当り標準作業量は「第I編第14章その他④作業日当り標準作業量」のICT標準作業量による。

##### (2) 路体（築堤）盛土（ICT），路床盛土（ICT）

$$\text{保守点検費} = \text{土木一般世話役(円)} \times 0.11(\text{人/日}) \times \frac{\text{施工数量(m3)}}{\text{作業日当り標準作業量(m3/日)}}$$

(注) 作業日当り標準作業量は「第I編第14章その他④作業日当り標準作業量」のICT標準作業量による。

##### 5-2 システム初期費

ICT施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出しに要する全ての費用は、以下のとおりとする。

##### (1) 掘削（ICT） 対象機械：バックホウ

598,000 円/式

##### (2) 路体（築堤）盛土（ICT），路床盛土（ICT） 対象機械：ブルドーザ

548,000 円/式

##### 5-3 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成を必要とする場合に計上するものとし、必要額を適正に積上げるものとする。

## ②-3 土工(ICT)

(平成 30 年4月1日以降, 入札公告を行う工事から適用)

### 1. 適用範囲

本資料は, ICTによる土工のうち掘削(ICT)に適用する。なお, 路体(築堤)盛土(ICT), 路床盛土(ICT)は, 「②-2 土工(ICT)」による。

#### 1-1 適用出来る範囲

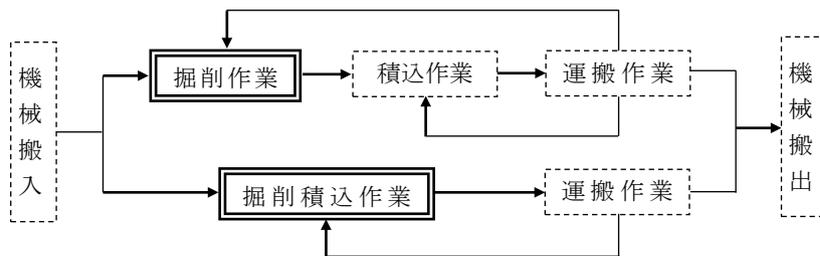
- (1) 3D-MG及びMCバックホウによる土砂, 岩塊・玉石の掘削積込, 又は3D-MG及びMCバックホウによる土砂の片切掘削

#### 1-2 適用出来ない範囲

- (1) 3D-MG及びMCバックホウ以外による掘削

### 2. 施工概要

#### 2-1 施工フロー



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは, 二重実線部分のみである。  
2. 積込, 運搬作業が必要な場合は, 「第Ⅱ編第1章土工②-1 土工」により別途計上すること。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 掘削（ICT）〔ICT建機使用割合 100%〕

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 掘削（ICT）〔ICT建機使用割合 100%〕 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

土質	施工方法	障害の有無	施工数量
土砂	オープンカット	無し	50,000m <sup>3</sup> 未満
			50,000m <sup>3</sup> 以上
	片切掘削	有り	50,000m <sup>3</sup> 未満
			50,000m <sup>3</sup> 以上
岩塊・玉石	オープンカット	無し	— (50,000m <sup>3</sup> 未満及び50,000m <sup>3</sup> 以上)
岩塊・玉石	オープンカット	無し	50,000m <sup>3</sup> 未満
			50,000m <sup>3</sup> 以上
	有り	有り	50,000m <sup>3</sup> 未満
			50,000m <sup>3</sup> 以上

- (注) 1. 上表は、土砂、岩塊・玉石の掘削積込（片切掘削は掘削のみ）の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 上表は、同一の施工箇所において、3D-MG及びMCバックホウ（以下「ICT建機」という。）のみで施工する（ICT建機使用割合 100%）場合である。  
 なお、施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定し、「第Ⅱ編第1章土工②-1 3-1 掘削（注）6-2. 施工数量、破砕片除去数量」によるものとする。また、該当する施工箇所におけるICT建機による施工の掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。
3. 同一の施工箇所においてICT建機と通常建機（ICT建機を使用しない通常機種種のバックホウ）を併用して施工する（ICT建機使用割合 100%以外）場合は、該当する箇所における掘削土量をICT建機使用割合に応じてICT建機による施工分と通常建機による施工分に分割し、ICT建機による施工分に上表を適用する。また、通常建機による施工分は、「第Ⅱ編第1章土工②-1 3-1 掘削」により別途計上する。  
 なお、施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定し、「第Ⅱ編第1章土工②-1 3-1 掘削（注）6-2. 施工数量、破砕片除去数量」によるものとする。また、該当する施工箇所におけるICT建機による施工分と通常建機による施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。
4. 土量は、地山土量とする。
5. 施工方法は、掘削箇所の地形により「オープンカット」、「片切り」に区分する。  
 区分については、「第Ⅱ編第1章土工②-1 土工」の図3.1、図3.2、図3.3を参照のこと。
6. 障害の有無  
 ①無し：構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず、連続掘削作業が出来る場合  
 ②有り：掘削作業において障害物等により施工条件に制限があり（例えば作業障害が多い場合）連続掘削作業が出来ない場合。掘削深さ 5m以内で掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削（溝掘り、基礎掘削）を行う場合
7. ICT建機使用割合は、上記（注）2. 又は3. の1工事当りの全体掘削土量に対する1工事当りのICT建機による掘削土量の割合である。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 掘削(ICT)[ICT建機使用割合 100%] 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積 0.8m <sup>3</sup> （平積 0.6m <sup>3</sup> ）	・「オープンカット」で施工数量 50,000m <sup>3</sup> 未満の場合 ・「片切掘削」の場合
	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 山積 1.4m <sup>3</sup> （平積 1.0m <sup>3</sup> ）	「オープンカット」で施工数量 50,000m <sup>3</sup> 以上の場合
	K 2	I C T建設機械経費加算額（バックホウ）	賃料
	K 3	－	
労務	R 1	運転手（特殊）	
	R 2	普通作業員	片切掘削の場合
	R 3	－	
	R 4	－	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	－	
	Z 3	－	
	Z 4	－	
市場単価	S	－	

(注) I C T建設機械経費加算額（バックホウ）は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

#### 4. ICT建設機械経費加算額

建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用は、以下のとおりとする。

- (1) ICT建設機械経費加算額（バックホウ）

41,000 円/日

#### 5. その他ICT建設機械経費等

ICT建設機械経費等として、以下の各経費を、共通仮設費の技術管理費に計上する。

##### 5-1 保守点検

ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。

- (1) 掘削（ICT）[ICT建機使用割合 100%]

$$\text{保守点検費} = \text{土木一般世話役(円)} \times 0.05(\text{人/日}) \times \frac{\text{施工数量(m3)}}{\text{作業日当り標準作業量(m3/日)}} \times \frac{100}{100}$$

(注) 施工数量はICT建機による施工における掘削土量とする。作業日当り標準作業量は「第I編第14章その他④作業日当り標準作業量」の標準作業量による。

##### 5-2 システム初期費

ICT施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出しに要する全ての費用は、以下のとおりとする。

- (1) 掘削（ICT）[ICT建機使用割合 100%] 対象機械：バックホウ

598,000 円/式

##### 5-3 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成を必要とする場合に計上するものとし、必要額を適正に積上げるものとする。

## 6. 参考資料(掘削(ICT)[ICT建機使用割合 100%])

### 6-1 ICT建機使用割合 100%以外の場合における積算

同一の施工箇所において、ICT建機と通常建機を併用して施工する（ICT建機使用割合 100%以外）場合は、以下のとおりとする。

#### (1) 施工数量の判定

施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定し、「第Ⅱ編第1章土工②-1 3-1 掘削(注)6-2. 施工数量、破砕片除去数量」によるものとする。なお、該当する施工箇所におけるICT建機による施工分と通常建機による施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。

#### (2) 積算

該当する施工箇所の掘削土量をICT建機使用割合に応じてICT建機による施工分と通常建機による施工分に分割し、以下のとおり計上する。

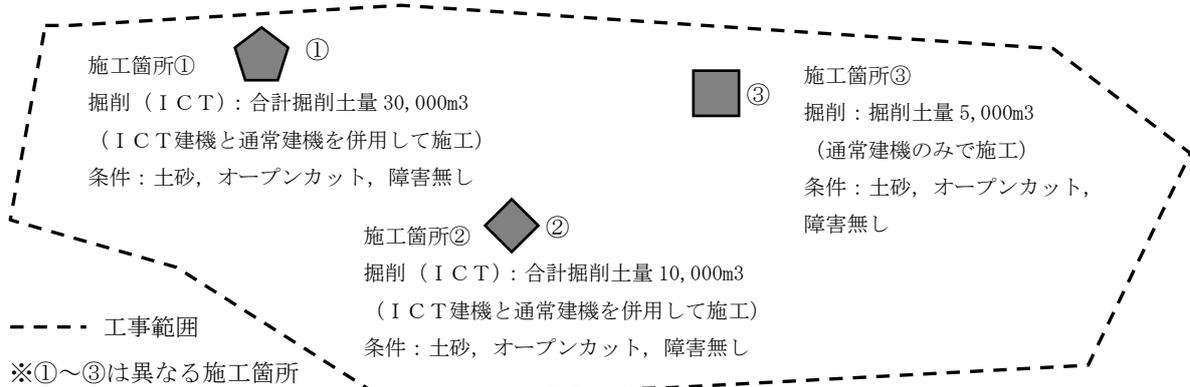
##### 【ICT建機による施工分】

施工パッケージ「掘削（ICT）[ICT建機使用割合 100%]」を適用し、該当する施工箇所における掘削土量（ICT建機による施工分と通常建機による施工分の掘削土量の合計）にICT建機使用割合を乗じて算出した値をICT建機による施工分の掘削土量として計上する。なお、ICT建機使用割合を乗じて算出した値は、四捨五入した数値とし、数位は「第Ⅰ編第5章数値基準等」によるものとする。

##### 【通常建機による施工分】

該当する施工箇所における掘削土量からICT建機による施工分の掘削土量を差し引いて算出した値を通常建機による施工分の掘削土量とし、「第Ⅱ編第1章土工②-1 3-1 掘削」により別途計上する。

### 6-2 積算例（ICT建機使用割合 100%以外の場合）



(注) 積算例は、施工箇所（図中①～③）が点在する工事に該当しない場合であり、施工箇所が点在する工事に該当する場合は、「第Ⅰ編第11章施工箇所が点在する工事の積算」による。

#### 【ICT建機使用割合 25%の場合】

##### ・施工数量の判定

施工箇所①：30,000m<sup>3</sup> + 施工箇所②：10,000m<sup>3</sup> = 40,000m<sup>3</sup> < 50,000m<sup>3</sup>

よって、施工数量は50,000m<sup>3</sup>未滿を選択する。

施工箇所③：通常建機のみによる施工であるため、「第Ⅱ編第1章土工②-1 3-1 掘削」による。

##### ・積算

施工箇所①：

{「掘削(ICT)[ICT建機使用割合 100%], 土砂, オープンカット, 障害無し, 50,000m<sup>3</sup>未滿」の単価} × 7,500m<sup>3</sup>  
+ {「掘削, 土砂, オープンカット, 押土無し, 障害無し, 50,000m<sup>3</sup>未滿」の単価} × 22,500m<sup>3</sup>

施工箇所②：

{「掘削(ICT)[ICT建機使用割合 100%], 土砂, オープンカット, 障害無し, 50,000m<sup>3</sup>未滿」の単価} × 2,500m<sup>3</sup>  
+ {「掘削, 土砂, オープンカット, 押土無し, 障害無し, 50,000m<sup>3</sup>未滿」の単価} × 7,500m<sup>3</sup>

施工箇所③：通常建機のみによる施工であるため、「第Ⅱ編第1章土工②-1 3-1 掘削」による。



### ③ 作業土工

#### ③-1 床掘工

##### 1. 適用範囲

本資料は、構造物の築造又は撤去を目的とした、土砂、岩塊・玉石の掘削等である床掘りに適用する。

##### 1-1 適用出来る範囲

###### 1-1-1 床掘り

(1) 作業土工（床掘り）のうち、土砂、岩塊・玉石におけるバックホウ床掘・クラムシェル床掘・人力床掘の場合

###### 1-1-2 掘削補助機械搬入搬出

(1) 掘削深さ 20m以下のクラムシェル床掘で、土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害物があるため、掘削補助機械を使用する場合

(2) 掘削深さ 20m超のクラムシェル床掘で掘削補助機械を使用する場合

###### 1-1-3 基面整正

(1) 機械による床掘り作業における床付面の基面整正の場合

###### 1-1-4 舗装版破碎積込（小規模土工）

(1) 1箇所当りの施工土量が 100m<sup>3</sup> 程度まで、又は平均施工幅 1 m未満の床掘り作業に伴う舗装厚 5 cm 以内の舗装版破碎積込の場合

##### 1-2 適用出来ない範囲

###### 1-2-1 床掘り

(1) 深礎工、鋼管矢板基礎工、共同溝工、地すべり防止工のクラムシェル床掘の場合

(2) 地山の掘削作業の場合

(3) 積込み単独の作業の場合

###### 1-2-2 基面整正

(1) 人力床掘の場合